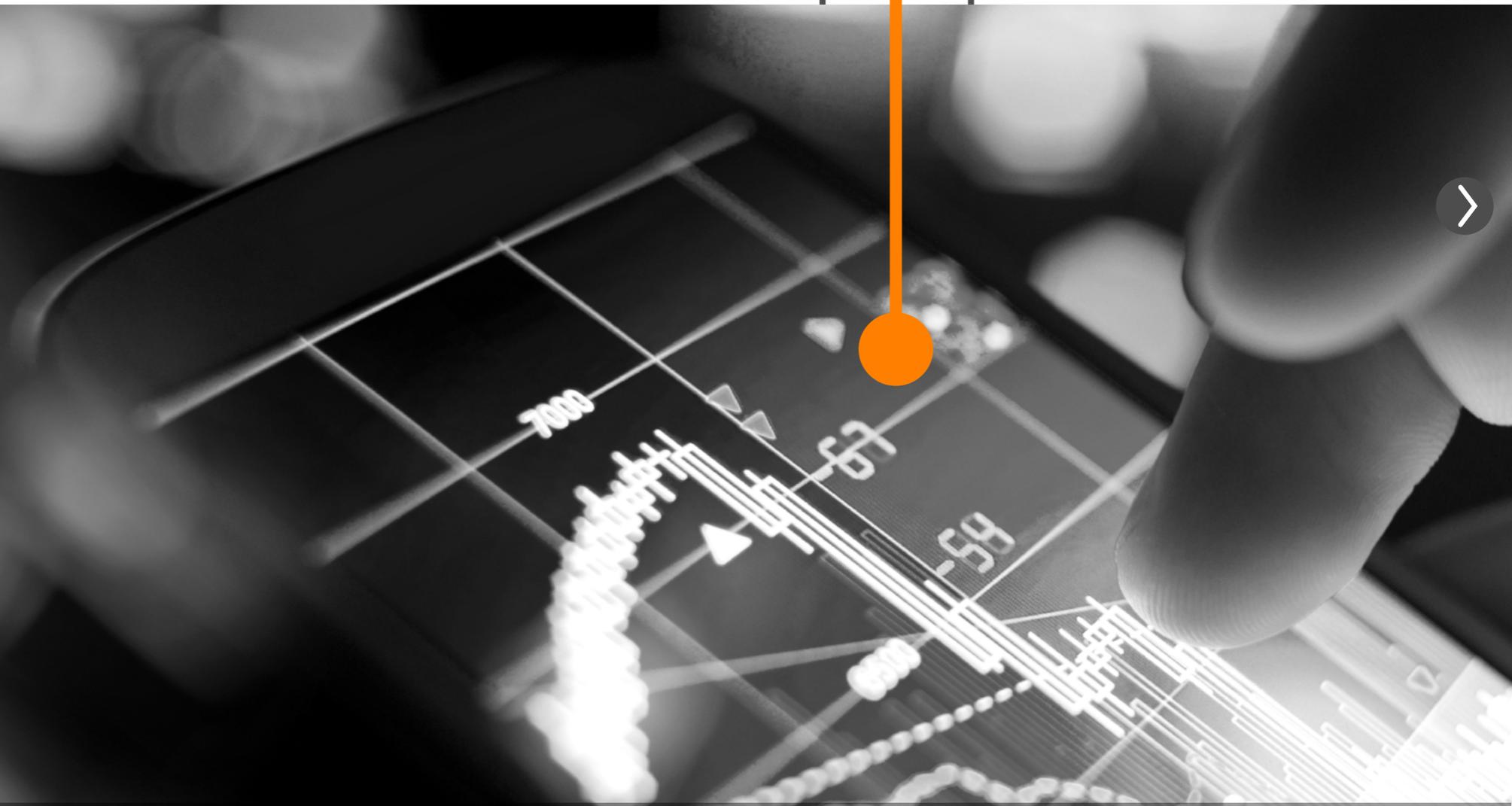
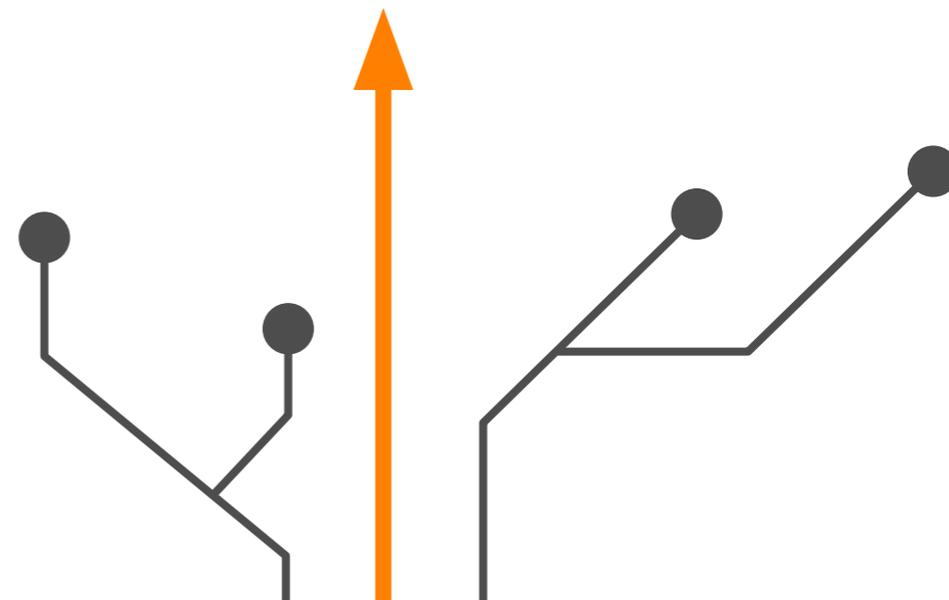
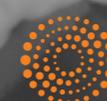


国際税務 テクノロジーの課題 に備える



The intelligence, technology and human expertise
you need to find trusted answers.



the answer company™
THOMSON REUTERS®

国際税務
テクノロジーの課題に備える

目次

- 国際税務におけるテクノロジーの利用は必須の課題
- 税務部門のグローバル化
- これまでにない完全なソリューション





国際税務におけるテクノロジーの利用は必須の課題

多国籍企業は、その税務や国際取引業務のグローバル化を進める中で新たな課題に直面しています。各国政府が進める自国税収基盤の拡大策により、透明性や適時対応が求められる傾向が着実に強まっているためです。

こうした動きに対処するには、企業としての変革を促す3つの中核分野、「プロセス」、「テクノロジー」、「人員」への投資を見直す必要があります。



プロセス: 今日のコスト削減圧力に対処するには、型にはまらない発想で税関連のプロセスやプラットフォームを変革することが求められます。各国・地域税制の最新情報の把握に努めながら、こうした財務変革を進めていくことが可能でしょうか。



テクノロジー: 最新のテクノロジーに精通していることは重要です。しかし、費用対効果を最大化するためにいつ、どこに投資すべきかの判断は、すべてのIT担当部門でリソースを圧迫している難題です。



人員: 社員が絶えずモチベーションを保ち、最大の成果を上げる業務に集中できるよう、すべてのマネージャーが努力しています。単調で時間を要する作業を減らせていますか？多数の課税管轄区域に対応可能なスキルアップを図るには、どうすればよいでしょうか。

規制の増加と待ったなしのコスト削減は、あらゆる企業が常時抱えている問題です。それを肌で感じているのは税務部門とグローバル取引部門ではないでしょうか。経営幹部はこれらの深刻な問題を踏まえ、世界に分散された自社の税務オペレーションの大胆な「見える化」を今こそ目指すべきです。



企業の税務オペレーションの専門家のうち、クロスボーダー規制および現地規制の増加が最も懸念されると回答した割合



サービスレベルの向上と予算縮小を両立させるには、自社のグローバルな税務体制の再構築が経営の最優先課題であると回答した割合





国際税務におけるテクノロジーの利用 は必須の課題

規制環境の変化



各国政府は税収拡大のための新たな手段を考案しており、そのために世界中で規制が増加しています。中規模企業1社が1年間に行う税務申告は、3万1300件を超える可能性もあります。インドでは2017年に物品・サービス税（GST）制度が導入され、湾岸協力会議（CCC）加盟各国は、付加価値税（VAT）枠組協定の承認を経て2018年の国別VAT導入のための法制化を進めています。現在ある間接税管轄当局が1年に改正する税率および規則は世界全体で4,000件に上りますが、これに上記の間接税が加わることとなります。

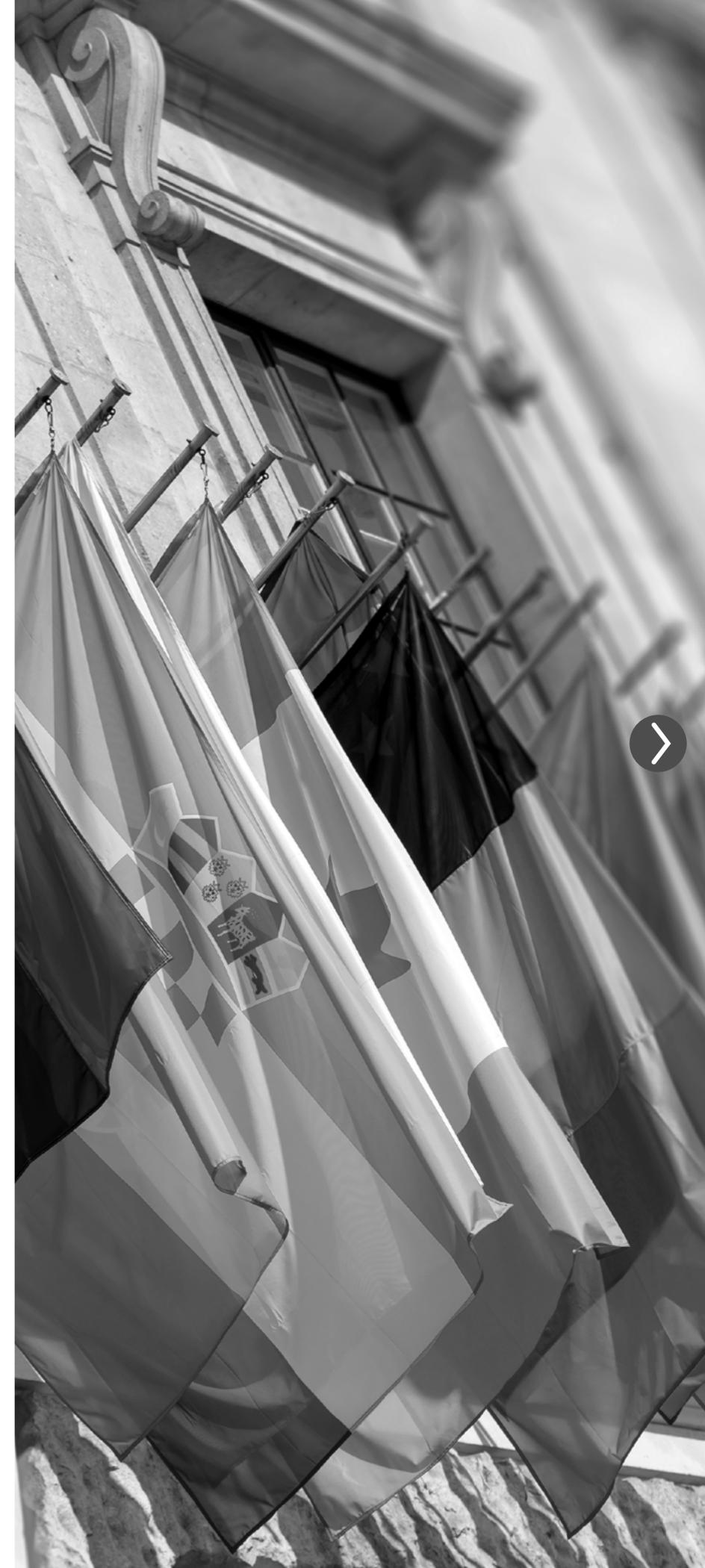
また、経済協力開発機構（OECD）の国際取引ガイドラインがさらに複雑化し、その透明性要件が強化されたことは周知のとおりです。多国籍企業は世界のどこにいても、このような規制とその関連リスクの絶え間ない変化を把握または意識していなければ、自社事業の税引後利益が損なわれる可能性があり、実際にそうなるでしょう。

経済的圧力



コストの上昇、組織の再編、M&A——これらはすべて税務部門を圧迫する要因です。さらに、グローバルな税額算定と取引の分類は煩雑さを増し、国際取引の透明性要件は厳格化され、デジタル報告書の採用が増えてきました。

大手多国籍企業では、税務部門と国際取引部門をシェアードサービスセンター（SSC）やグローバルビジネスサービス（GBS）ハブに移す、継続的な動きがみられます。実際、「グローバル2000」企業の80%が、オフショアセンターに一層大きな税務権限を移そうと考えています。これらの集中拠点は業務の負担を減らす一方で、研修やデータ管理が必要になる、現地税務の知識の蓄積ができないなど、新たな課題も出てきています。





国際税務におけるテクノロジーの利用は必須の課題

進化し続けるテクノロジー



テクノロジーは企業の税務オペレーションにおいて、つねに重要な役割を果たしてきました。しかし、業界内の統合やグローバル化が進み、新たにデジタル報告書の作成が義務づけられるようになったいま、テクノロジーへの費用対効果の大幅な向上を期待する声は、過去にも増して強まっています。

そこで、重要な決定を下す必要があります。大部分の企業は、SAP S/4 HANAに代表されるERP財務パッケージのアップグレードサイクルに組み込まれています。グローバルな税額決定、移転価格の算定、および国際取引関連イニシアティブに対処するためには、税務の全体像を明確に知っていません。御社のIT部門が納税額に影響する「自社開発か購入かの決定」を打診してきた場合に、経営陣として税務部門の懸念をはっきりと伝えることができるでしょうか。OECDの開発したSAF-T、スペインのSII、ブラジルのSPEDなどを用いて、各国政府はより詳細なデータをより頻繁に、電子的な手段で入手したいと考えており、この傾向はいつそう強まると思われます。

リスクとレピュテーション



企業の経営陣や株主、各国政府、ニュースメディア、社外のアクティビストグループなど、数多くのステークホルダーが金融機関のさらなる透明性を要求しています。また、税法の強制適用の拡大が一般的になるなか、企業にとっては法令遵守が以前にも増して重要になってきました。



企業による税務のグローバル化移行への取り組みは、今やその是非ではなく方法を検討する段階に入っています。

御社について考えてみましょう。

- 世界規模の税務テクノロジー戦略を実行することができるか
- 自社の既存の税務テクノロジーで、すべての地域のあらゆる種類の税についてのニーズに今後に対応できる自信があるか
- 税務上のリスクおよびエクスポージャーを、グローバルに可視化して経営陣に提供することができるか
- 御社の選ぶテクノロジーパートナーは、ブロックチェーンやAI、機械学習といった重要なテクノロジーの最新情報を常に把握しているか





税務部門のグローバル化

グローバルな税務テクノロジー戦略を実行するには、組織構成を集中型と分散型のどちらにするか、またオンショア、オフショア、アウトソーシング、ハイブリッドのどれを採用するかなどで、足並みをそろえた取り組みが求められます。

税務テクノロジープラットフォームは、御社の組織モデルがどのようなものであれ、それにふさわしいものを選定しなくてはなりません。その際に検討すべき最も重要な要素は何でしょうか。

グローバルな範囲設定



まず、御社が事業を展開する課税管轄区域のあらゆる種類の課税に対応可能な、広範でグローバルな範囲設定を行います。さらに、さまざまな税務当局の観点から御社の事業を見ることのできるプラットフォームを選定します。それにより、法令違反や罰則を避けるための信頼に足る答えを導き出すことができます。

拡張性と柔軟性



自社のERPシステムと他のプラットフォームを統合するには、自社の税務システムをそれらに合わせて拡張できることが必須条件です。一つのタックスエンジンにまとめた、移転価格算定のためにおびただしい数の勘定科目を分析したい、あるいはグローバルなデータ提供用やBEPS（税源浸食および利益移転）報告書用に勘定科目をロールアップしたいといった要求に応えるには、構成変更や拡張の可能なプラットフォームが必要になります。税率や税制が改正されるたびにERPの大がかりなカスタマイズが必要なプラットフォームを選ばないことが肝要です。





税務部門のグローバル化

協働の推進



企業の税務、財務、IT、アウトソーシングのリソースは、往々にして世界中に分散しています。企業のグローバルオペレーションを「見える化」することは、規制当局、監査人、投資家、株主、社会的イメージといったさまざまなニーズのバランスをとる上で必要です。税務リスクを最小化するには、グローバルな協働、調査、ワークフローを支えるプラットフォームが欠かせません。

効率性の向上



税務部門は、グローバルな規制環境の変化に対応していくための答えとツールを求めています。プロセスの繰り返しをなくし、更新・管理をより簡単にするのが理想的なソリューションです。プラットフォーム方式は、部門横断的にオペレーションを調和させ、ソリューションのユーザー全員に正確な情報をリアルタイムで提供します。さらにグローバル課税の現状からみて、リサーチツールと多言語ソリューションが必須でしょう。

デジタルガバナンス



より頻繁かつ徹底的にこれが徴税活動を最適化しようとする税務当局の方向性です。企業の採用する税務テクノロジーは、税務部門が最新の電子報告システムとますます高まる法令遵守の圧力に、人件費を増やすことなく適応できるようにするものでなくてはなりません。



企業のグローバルな税務・取引のテクノロジープラットフォームは、堅牢性と応答性に優れたものであることが重要です。御社をはじめとする企業・機関の税務部門が、単一のプラットフォーム上で最高レベルのソリューションを通じて業務のグローバル化を実現するために、当社は豊富なリソースと実績に基づいた信頼に足るパートナーとなり、お手伝いする所存です。

「プラットフォームとは、テクノロジーを活用して人、組織、およびリソースを相互につなぎ、生態系とする新たなビジネスモデルのことであり、そこでは非常に大きな価値を創造し交換することができる。」

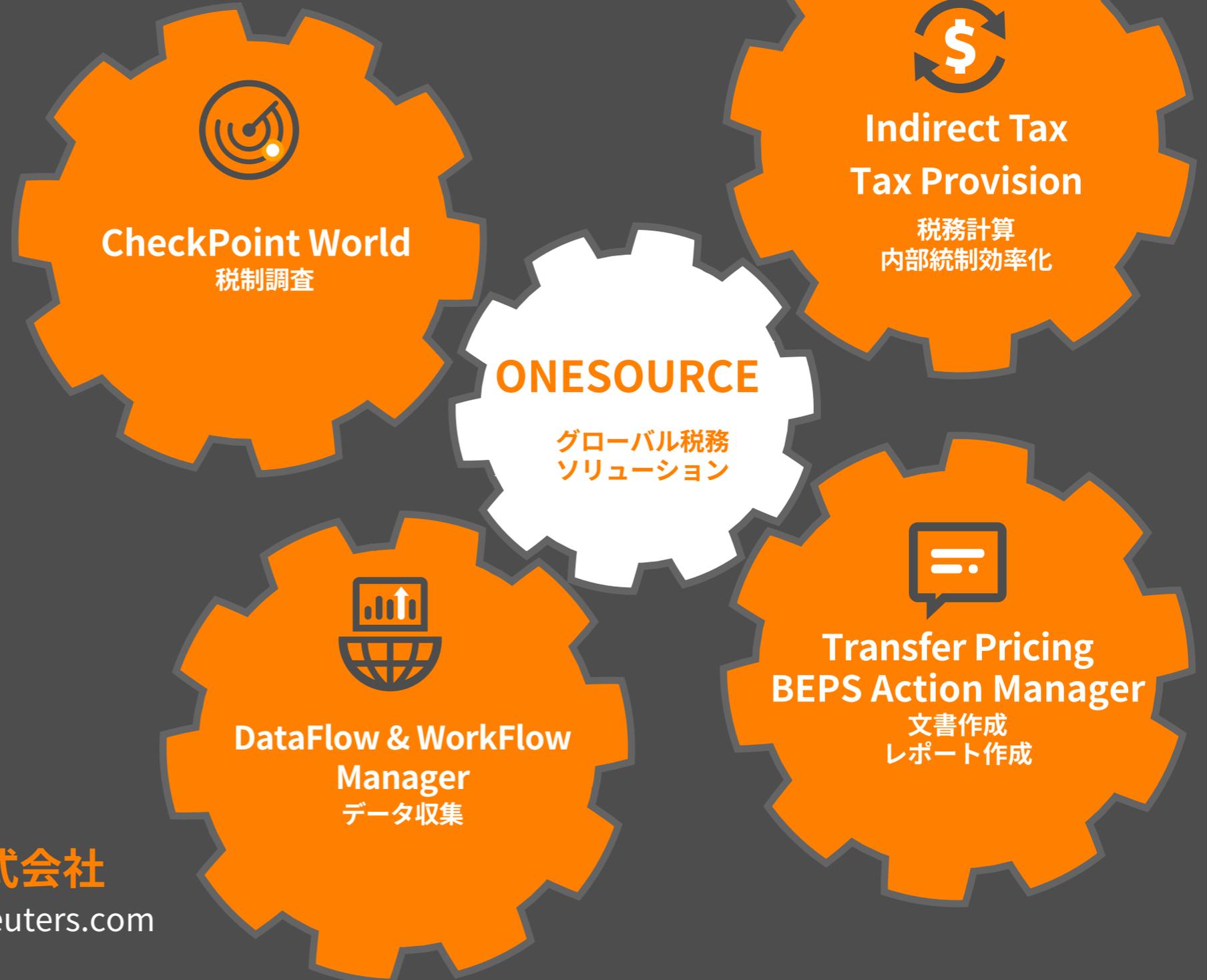
ジェフリー・G・パーカー、マーシャル・W・ヴァン・アルスタイン、サンジート・ポール・チョーダリー



これまでにない完全なソリューションがここに

THOMSON REUTERS
ONESOURCE™

THOMSON REUTERS
CHECKPOINT™



お問い合わせ

トムソン・ロイター株式会社

Mail: marketingjp@thomsonreuters.com

Tel: 03-4563-2700

Web: thomsonreuters.co.jp

The intelligence, technology and human expertise
you need to find trusted answers.



the answer company™
THOMSON REUTERS®